

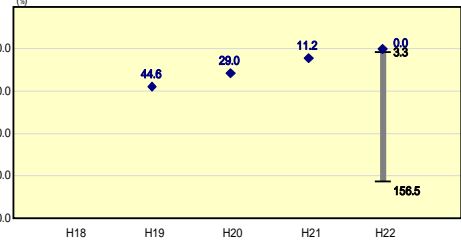
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	834人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	56.26km ²	実収支	赤字	比率	-%
人口	1,902,161千円	実収支	赤字	比率	9.2%
人口	1,804,977千円	実収支	赤字	比率	-%
人口	64,225千円	将来負担	比率		
人口	967,863千円	市町村	平均	H18	-0
人口	1,494,518千円	市町村	平均	H19	-0
		市町村	平均	H20	-0
		市町村	平均	H21	-0
		市町村	平均	H22	-0



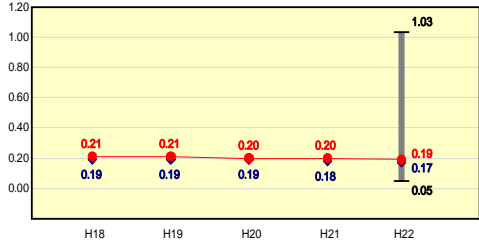
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表示しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



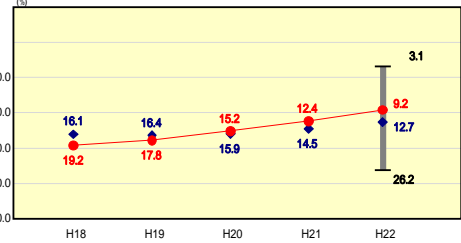
将来負担比率の分析
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金等の積立による充て可能基金が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



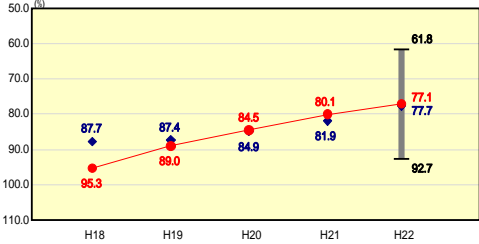
財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、税収が乏しく、自主財源が少なく(財政基盤が弱い)、引続き行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



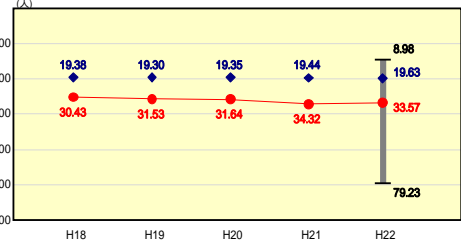
実質公債費比率の分析
昨年より3.2%の減となり類似団体平均を下回った。元利償還のピークを過ぎたことから長期的にも減少が見込まれる。今後も引き続き新規発行の抑制等計画的な発行に努める。

財政構造の弾力性



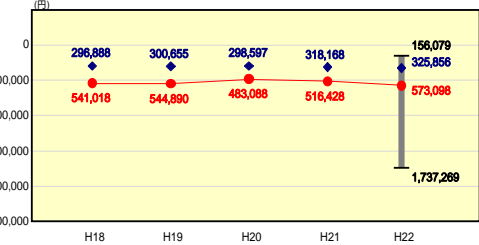
経常収支比率の分析
昨年より3.0%の減となり、類似団体平均を0.6%下回っているが依然高い水準である。人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を下回るよう努める。

定員管理の状況



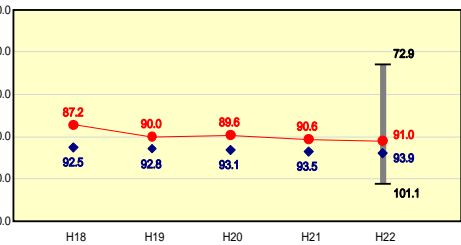
人口千人当たり職員数の分析
類似団体平均より大幅に上回っている。しかし現行の行政サービス水準を維持していくためには人員削減は難しい面がある。今後も効率的な業務分担・人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは住民サービスを低下させずに行うには、他町村では民間で実施可能な部分も自前で必要な人員を確保するため、人口850人未満では村民一人当たりの経費は高くなってしまいが、今後さらにコストの削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析
類似団体の中では、低水準にある。今後も適正な定員管理と併せて現行水準を維持するため、総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。